

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

紀州つ・な・が・りのある家

グループの名称

紀州ハウジングプロデュース協議会

直近採択グループ番号

06-0123-0598

(グループ代表者)

代表者名

竹家 昌希

代表者印

代表者所属先

タケヤテック株式会社

代表者所在地

和歌山県海南市且来1396番地の1

代表者電話番号

073-483-7000

(グループ事務局)

事務局事業者名

タケヤテック株式会社

事務局担当者名

原池 英敏

印

事務局郵便番号

642-0015

事務局所在地

和歌山県海南市且来1396番地の1

事務局電話番号

073-483-7000

事務局FAX

073-483-7002

事務局担当者E-mail

takeya-cadsys@orion.ocn.ne.jp



B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		10	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		30	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸		
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)			戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)			戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	未経験工務店や9月までに交付申請が出来る事業者にはまず1棟ずつ割当を行い、複数戸必要な事業者には着工順で配分していく。								
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
優良建築物型									
採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つな・がりのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府、奈良県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0123-0598	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	今後起こるであろう南海地震への備えとして、長寿命型は耐震等級3、もしくは耐震等級2かつ制震ダンパーで補強する。高度省エネ型は耐震等級2相当を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材として全国の基準値を上回る強度を誇る紀州材(松・杉材)を構造材に80%以上使用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	木目の美しい紀州材を構造材だけではなく一部内装材にも使用するよう推奨する。各地域毎の景観に則した住宅を建てる。	○
④①～③の背景	【①の背景】 当団体のエリアは、阪神・淡路大震災を経験しており、また近い将来起こるであろう南海地震では被災地になりえる。それゆえに、耐震に対する意識は非常に高い。 【②の背景】 紀州材は温暖多雨な恵まれた自然環境の中で成長し、細かな手入れにより長い年月を経て育てられてきた。それにより年輪幅が細かく木目が美しくなり、強度も木質構造設計基準を上回る粘り強い材である。また蓄積量は全国でも上位にあり、今後の利用への期待が高まっている。 【③の背景】 主な供給地域である和歌山県は自然が豊かで、また世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の文化的背景を始め、誇るべき景観が数多く存在している。さらに和歌山県の景観条例が平成20年3月24日に制定されている	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当団体は、地域の中小工務店が2020年の省エネ義務化に向けて技術力を向上させ、地域の家守りとして存続するべきと考え、事業者の支援を団体として行う。	◎

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 構造材の配置を考える時に出来る限りサイズが多様化しないようにする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準仕様書を作成しグループとしての仕様の統一化を図る	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 長寿命型、高度省エネ型それぞれの対応した標準仕様書を作成する。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 新しい商品や標準仕様書に入れていくか委員会話し合い決めていく。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 使用する資材を事務局が一括発注することで事務の合理化やコストダウンも図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 合理化検討委員会を組織し、使用する建材の情報を共有し合理化を図る検討会を定期的に行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 委員会の招集を行う。施策制度や新商品の情報を収集し、構成員への周知をする。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工業者は建設業登録をしている業者のみとする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局による現場での含水率検査を実施し、主要構造材(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に対して1㎡に付1箇所以上検査し、和歌山県の補助事業と同じ基準の25%以下である事の証明として現地確認書を作成する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積書で一式で記入する場合は別紙明細を添付し、施主に対して説明する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループのホームページの内容を充実させて消費者に向けて広くアピールする。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ 社会保険への加入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 現場へ入る時はヘルメットを着用する。年に1回健康診断を受ける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つな・がりのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府、奈良県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年) 2012 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0123-0598			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅蓄積情報の蓄積			
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持管理計画書を作成し、施工業者と事務局による管理を行う。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者や事務局への書類による確認	◎	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書のとおり定期点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検を行った後、実施報告書を事務局に提出する。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年一回行っている総会において住まい管理の専門家を招いて講習をしてもらう。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般ユーザー向けに、年に1回住まい相談会を開催し、お手入れ方法やリフォームに関する相談に乗る機会を設ける。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産や廃業をした場合、連絡先として事務局が担当する。その旨を施工業者が請負契約を締結する時に消費者に説明する。連絡を受けた事務局はグループ内の事業者を選定し、その後の対応を引き継ぐ。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				
エ. グループの技術力の向上				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 断熱材、サッシメーカー等による施工技術研修会をグループとして開催する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工技術研修会で学んだことを現場で実施する。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が定期的に現場へ確認しに行く。	◎	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 中期的にはブランド化でも設定したように平成31年度には長寿命型24戸、省エネ型6戸、優良建築物型1戸を目標とし、長期的には登録している全ての施工業者が長寿命型、省エネ型のいずれにも対応出来るように目指す。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 需給計画で述べた目標を達成出来るように事務局が積極的に構成員のお手伝いをする。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 21 今年度の参加目標人数 1	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0		
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局から講習の時期が確定次第、受講予定の構成員へ案内をする。	◎	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新しい工法や製品等の研修会を年2回開催する。	○	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 紀州つな・がりのある家	(地域型住宅供給対象地域) 和歌山県、大阪府、奈良県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 紀州ハウジングプロデュース協議会	(結成年) 2012年												
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0123-0598													
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。														
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与														
【平成30年度対応方針】 ◎、○ 記入欄														
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)、主要構造材以外(大引・母屋・棟木・小屋束・火打)に80%以上紀州材を使用する。1棟当たり最低10㎡以上紀州材を使用する。(構造材で足りなければ間柱等の羽柄材も加算してもいい事とする。)												
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上												
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td>主要構造材</td> <td>土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
主要構造材	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している													
羽柄材	間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
造作材	枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
板材	壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している													
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる加工を行う為、地域材の供給の流れの中で建材流通グループ・プレカットグループを介さない場合がある。 また、プレカット加工をする場合でも建材流通グループを介さない場合がある。</p> <p>※この図は代表的なフロー図の為、例外的に異なる場合がある。</p>												
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材事業者から在庫情報等を月1回程度送ってもらう。												
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:												
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グリーン化事業以外にも紀州材を使用することから全体で600㎡と予想する。												
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 60枚												
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 調湿や消臭効果の高い紀州備長炭を押入や床下等に使用する事を推奨する。												
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当協議会による地域型住宅の主な供給地域である和歌山県では景観条例を平成20年3月24日に制定されているので各地域事の景観に則した住宅を建てる。												
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:												
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。													
カ. その他														
【平成30年度対応方針】 ◎、○ 記入欄														
	東日本大震災の復興に資する取組													
	平成28年熊本地震の復興に資する取組													

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 紀州つな・がりのある家	（地域型住宅供給対象地域） 和歌山県、大阪府、奈良県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 紀州ハウジングプロデュース協議会	（結成年） 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0123-0598	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

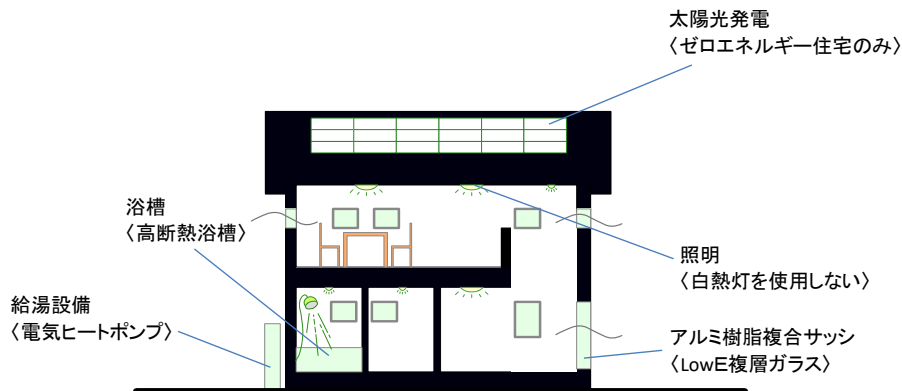
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅：省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量が△10%以上とし、節水型機器と木造住宅に対応する。  
その上で耐震等級2相当を目指し、構造材に紀州材を80%以上使用する。

性能向上計画認定住宅：認定を受けた上で耐震等級2相当を目指し、構造材に紀州材を80%以上使用する。

ゼロ・エネルギー住宅：住宅版BELS認証を取得する。  
様式5-1で作成したエネルギー削減率（R、R0）の数値を超える性能とする。  
その上で耐震等級2相当を目指し、構造材に紀州材を80%以上使用する。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。